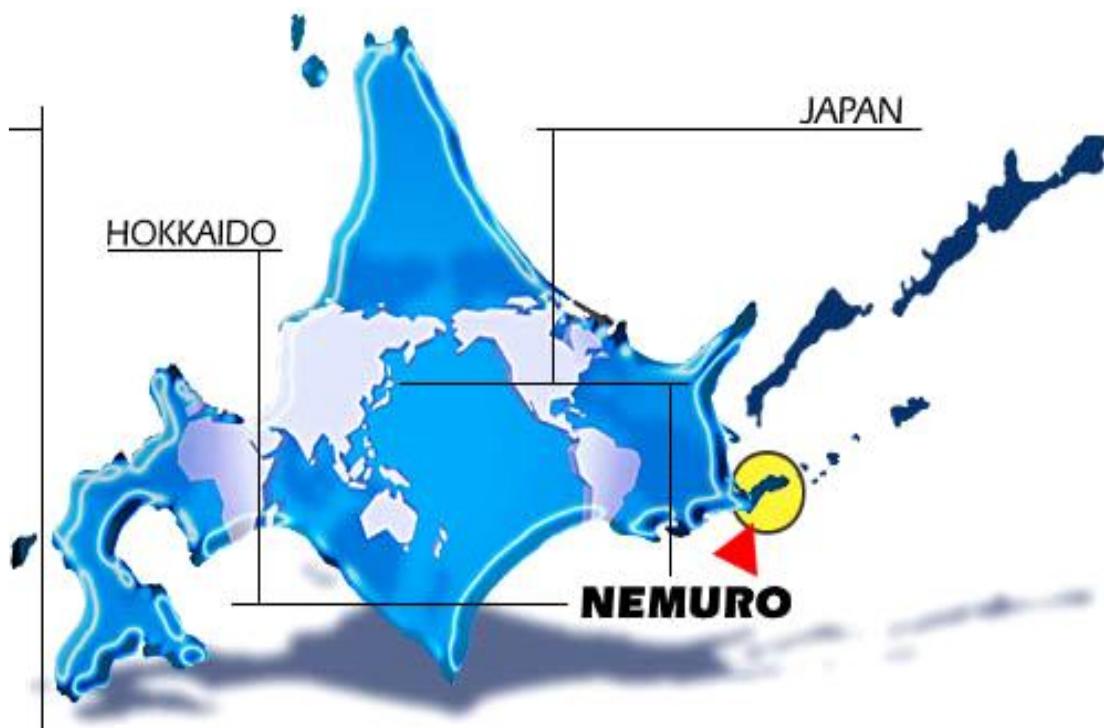


令和7年度
(議員改選後)

議会の概要



今も昔もこれからも北方領土は日本の領土

北海道根室市議会

(令和7年4月現在)



【説明】

大正 14 年 2 月 13 日に制定されたものを市制施行後も引き続いて市章としました。

カタカナの「口」字 6 個を円形において「ムロ」を表し、中央の「ネ」字の端と連携をとって“ネムロ”と表したものです。

(昭和 32 年 8 月 1 日制定)

市 章

根 室 市 民 憲 章

わたしたちは、太平洋とオホーツク海に望む日本の東、白鳥の群れと美しい自然のなかに生きる根室市民です。

わたしたちは、たくましい開拓精神とゆたかな北方文化をうけつぎ、更に理想の郷土をきずくため、開基 100 年に当たりこの憲章を定めてあすへの誓いといたします。

1. 郷土を愛し、美しいまちをつくります。
1. 健康で働き、豊かなまちをつくります。
1. 教養をたかめ、文化のまちをつくります。
1. きまりを守り、住みよいまちをつくります。
1. 生活を楽しみ、明るいまちをつくります。
1. 北方領土の復帰をはかり、平和なまちをつくります。

(昭和 43 年 8 月 1 日制定)

○ 根室市のシンボル

- 花 / キワリコザクラ
木 / 千島桜
鳥 / 白鳥
スポーツ / 卓球

○ 都市形態（性格）

漁業・水産都市

○ 市町村類型

O ~ 1

○ 交付税種地区分

I ~ 1

(令和 5 年度)

《 目 次 》

1. 根室市の概要	1
(1) 根室市の歩み	1
(2) 市制施行	1
(3) 位置・面積	1
(4) 姉妹都市	2
(5) 北方四島との交流(ビザなし交流)	2
※ ビザなし交流実績	
(6) 人口・世帯数	3
(7) 産業別就業人口	4
2. 令和7年度 一般会計当初予算	5
(1) 性質別歳出等	7
(2) 歳入歳出予算概要総括表	8
3. 令和7年度 各会計別予算総括表	8
4. 議員名簿	9
5. 歴代議長・副議長	11
6. 議会の組織・構成	12
(1) 議員定数・任期等	12
(2) 党派・会派別構成	12
(3) 年齢別構成	12
(4) 当選回数別	12
(5) 常任・議会運営委員会	13
(6) 特別委員会	14
(7) その他の	14
7. 委員会活動状況	15
(1) 常任・議会運営委員会	15
(2) 特別委員会	15
8. 議員報酬・特別職給与等	16
(1) 議員報酬等	16
(2) 特別職給与等	16
(3) 議員研修旅費	16
(4) 政務活動費	16
9. 令和7年度 議会費予算	17

I 0. 議会運営	18
(1) 定例会の招集回数等	18
(2) 本会議の会議時間	18
(3) 代表質問	18
① 通告期限・方法	② 発言順位	③ 質問者数
④ 質問時間	⑤ 質問及び答弁方法	
(4) 一般質問	18
① 通告期限・方法	② 発言順位	③ 質問者数
④ 質問時間	⑤ 質問及び答弁方法	
(5) 議案審査方法	19
(6) 議会運営委員会	19
① 委員の選出方法	② 委員会の開催時期	③ 委員の構成
④ 無所属議員の取扱い		
(7) 予算審査	19
① 当初予算		
(ア) 審査の内容	(イ) 委員の構成	(ウ) 審査の期間
(エ) 質疑時間・回数制限		
② 補正予算		
(ア) 委員の構成	(イ) 審査の期間	(ウ) 質疑時間・回数制限
(8) 決算審査	19
① 審査の時期／期間	② 委員の構成	③ 質疑時間・回数制限
(9) 議会広報	20
(10) 会議録	20
① 本会議	② 委員会	
I I. 議会図書室	20
(1) 主な蔵書	20
(2) 図書購入予算（令和7年度）	20
I 2. 議会事務局の機構・人員	20
I 3. 令和6年議会開催状況	21
(1) 開催回数・日数・付議事件等	21
(2) 議決様態	23
I 4. 視察来訪状況	25
I 5. 市行政機構図（令和7年4月1日現在）	26
I 6. 市職員人員配置一覧	33

1. 根室市の概要

(1) 根室市の歩み

根室の開拓は、元禄年間に始まり、明治2年に開拓使松本判官が属僚130人を連れて来住し、根室市の基礎を築きました。同13年に郡役所と戸長役場が置かれ、その2年後には北海道三県の一つとして、根室県庁が設置されて根室の開拓が進みました。カニ・コンブ・サケなどの北方領土近海の豊かな資源に恵まれ、水産業を中心に発展し、同33年には人口14,000人余りを数え、道東一の活況を見せました。

昭和20年の戦災により町の大半を焼失し、さらに北方領土をロシア（旧ソ連邦）に不法に占領されたために人口は減少し、産業・経済の復興も一時は危ぶまれましたが、北洋漁業を中心とした水産業で立ち直り、我が国有数の水産都市として発展してきました。

昭和32年、根室町と和田村が合併して根室市が誕生し、さらに同34年に歯舞村を編入、同42年には人口49,000人を超えたが、同52年の経済専管水域200カイリ施行や平成4年からの公海におけるサケ・マス沖獲り禁止、さらには平成13年のマダラ漁獲割当量大幅削減など、相次ぐ国際漁業規制のほか、近年では地球温暖化による海水温上昇の影響により、さんまの漁獲高が激減するなど、根室の基幹産業である漁業は厳しい状況に置かれています。

こうした海洋情勢に対応するために、沿岸漁業資源の増養殖、水産資源の高次加工など各種水産振興策を積極的に行ってています。

また、北方領土返還要求運動の原点の地として、北方領土返還実現による日ロ両国の平和条約が早期に締結されるよう全国民の先頭に立って返還運動を展開しています。

(2) 市制施行

昭和32年8月1日 【全国で501番目・全道で23番目】

(3) 位置・面積 ◇ 令和6年10月1日現在 国土交通省国土地理院調べ ◇

《位置》 東 経 / 東146度26分26秒 ~ 西145度11分44秒

北 緯 / 南 43度 9分30秒 ~ 北 43度39分 8秒

《面 積》 502.65 km² 【東西100.84 km / 南北54.87 km】

「含む 歯舞群島 94.84 km²

(水晶島・勇留島・秋勇留島・志発島・多楽島)」

(4) 姉妹都市

【○ アメリカ合衆国 アラスカ州 シトカ市】

北洋漁業を通じ以前より交流があったことから、昭和 50 年 12 月 19 日市議会でシトカ市との姉妹都市提携を可決しました。

今日まで両市は、子供たちを中心とした人的交流を積極的に行っており、海を超えた友好の輪が確実に広がっています。

【○ 富山県 黒部市】

北洋の開拓と併せ、今日ある根室市の発展に黒部市からの出身者が大きく貢献していることから、昭和 51 年 10 月 19 日同市との友好親善都市の盟約を締結しました。

以来今日まで、毎年スポーツ・文化を通じて市民相互の交流が行われており、友好の輪がますます大きく広がっています。

【○ ロシア連邦 サハリン州 セベロクリリスク市】

北洋漁業を通じた交流を縁に、平成 3 年 4 月 25 日に寄せられた姉妹都市提携を呼びかける親書により友好親善が具体化され、平成 5 年 6 月 25 日市議会で可決されました。

北方圏との交易・交流を見据えた『国際交流拠点都市』として、経済・文化・教育など人的・物的交流と、両国の平和に貢献することをめざしています。

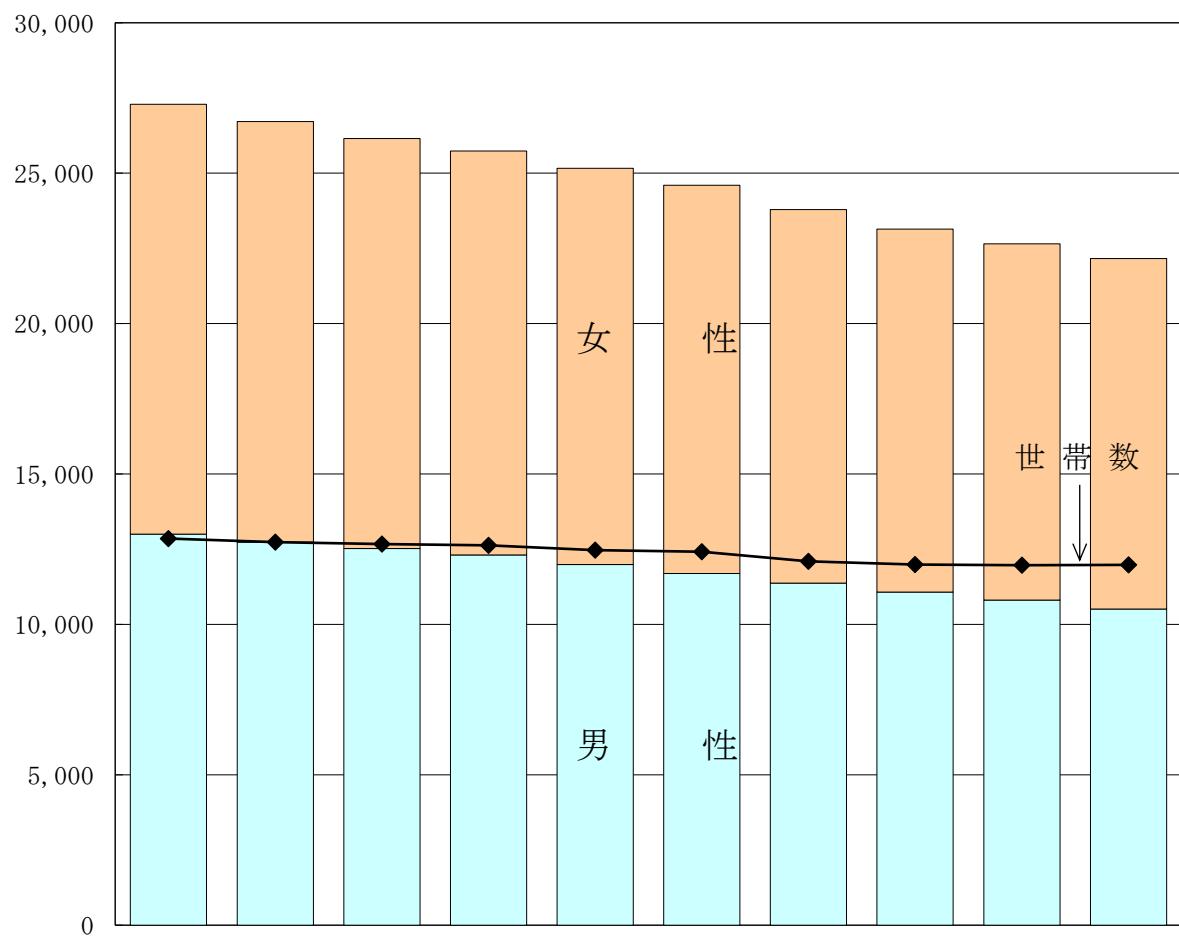
(5) 北方四島との交流（ビザなし交流）

領土問題の解決を含む、日ロ間の平和条約締結問題が解決されるまでの間、相互理解の増進を図り、もってそのような問題の解決に寄与する事を目的として、平成 4 年 4 月 22 日の北方四島からの到着を皮切りに、交流がはじまりました。

※ ビザなし交流実績～令和 2・3 年度は新型コロナウイルス感染症の影響により全て中止。
令和 4～6 年度はロシアのウクライナ侵攻の影響により全て中止。]

年度	平成 9 年度		平成 10 年度		平成 11 年度		平成 12 年度		平成 13 年度		平成 14 年度		平成 15 年度	
訪問	10回	458人	12回	430人	16回	605人	15回	658人	16回	686人	14回	662人	11回	546人
受入	7回	413人	8回	438人	8回	369人	8回	471人	11回	527人	8回	349人	10回	454人
年度	平成 16 年度		平成 17 年度		平成 18 年度		平成 19 年度		平成 20 年度		平成 21 年度		平成 22 年度	
訪問	16回	639人	15回	691人	15回	691人	17回	542人	14回	515人	15回	525人	18回	584人
受入	9回	437人	8回	360人	8回	360人	9回	284人	15回	337人	11回	324人	11回	324人
年度	平成 23 年度		平成 24 年度		平成 25 年度		平成 26 年度		平成 27 年度		平成 28 年度		平成 29 年度	
訪問	17回	460人	19回	548人	17回	503人	18回	550人	15回	416人	15回	422人	12回	514人
受入	11回	317人	12回	330人	12回	299人	10回	310人	9回	267人	9回	249人	11回	352人
年度	平成 30 年度		令和元年度		令和 2 年度		令和 3 年度		令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度	
訪問	11回	416人	17回	565人	0回	0人								
受入	10回	340人	11回	322人	0回	0人								

(6) 人口・世帯数

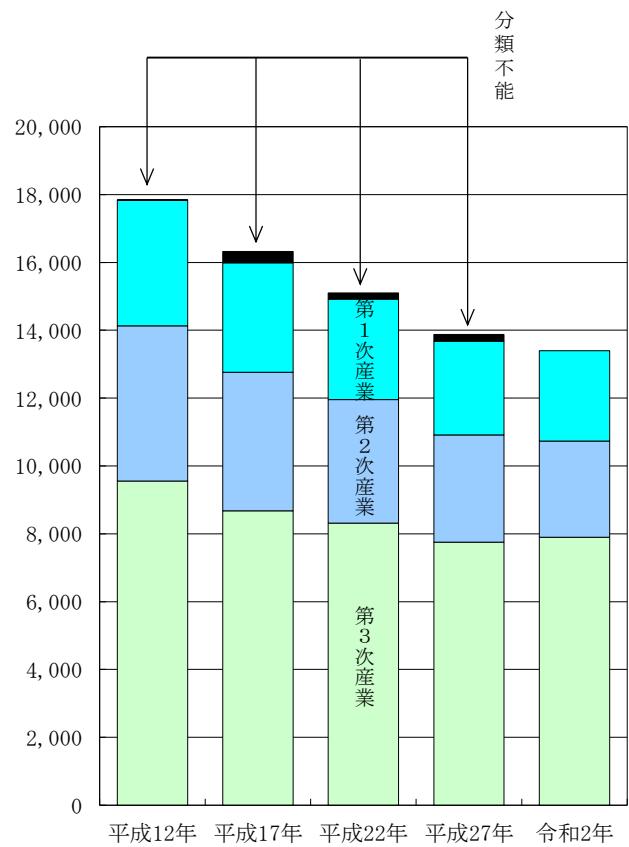


区分	平成28年 4/1現在	平成29年 4/1現在	平成30年 4/1現在	令和元年 4/1現在	令和2年 4/1現在	令和3年 4/1現在	令和4年 4/1現在	令和5年 4/1現在	令和6年 4/1現在	令和7年 4/1現在
男性	13,003	12,732	12,521	12,311	11,990	11,690	11,370	11,077	10,805	10,507
女性	14,287	13,980	13,635	13,424	13,174	12,904	12,423	12,063	11,845	11,650
合計	27,290	26,712	26,156	25,735	25,164	24,594	23,793	23,140	22,650	22,157
世帯数	12,854	12,735	12,675	12,628	12,472	12,420	12,093	11,991	11,967	11,981

(7) 産業別就業人口

産業大分類	平成12年		平成17年		平成22年		平成27年	
	就業人口	割合%	就業人口	割合%	就業人口	割合%	就業人口	割合%
第1次産業	3,709	20.8	3,224	19.8	2,958	19.6	2,768	19.9
農業	401	2.2	393	2.4	380	2.5	348	2.5
林業・狩猟業	33	0.2	8	0.0	0	0.0	0	0.0
漁業・水産養殖業	3,275	18.4	2,823	17.3	2,578	17.1	2,420	17.4
第2次産業	4,567	25.6	4,081	25.0	3,646	24.1	3,162	22.8
鉱業	20	0.1	10	0.1	7	0.0	17	0.1
建設業	1,438	8.1	1,093	6.7	869	5.8	793	5.7
製造業	3,109	17.4	2,978	18.2	2,770	18.3	2,352	17.0
第3次産業	9,559	53.5	8,680	53.2	8,315	55.1	7,751	55.9
卸売・小売業	3,377	18.9	2,319	14.2	2,166	14.3	1,930	13.9
金融・保険業	420	2.4	353	2.2	347	2.3	300	2.2
不動産業	42	0.2	51	0.3	92	0.6	81	0.6
運輸・通信業	774	4.3	600	3.8	638	4.2	498	3.6
電気・ガス・水道業	83	0.5	62	0.5	93	0.6	70	0.5
サービス業	3,532	19.8	1,828	11.2	2,328	15.4	2,242	16.2
公務	1,331	7.4	1,223	7.4	1,122	7.5	1,074	7.7
その他(医療・教育等)			2,244	13.6	1,529	10.1	1,556	11.2
分類不能	13	0.1	333	2.0	185	1.2	195	1.4
総数	17,848	100.0	16,318	100.0	15,104	100.0	13,876	100.0

産業大分類	令和2年	
	就業人口	割合%
第1次産業	2,664	19.9
農業・林業	396	3.0
漁業・水産養殖業	2,268	16.9
第2次産業	2,837	21.2
鉱業・碎石業・砂利採取業	15	0.1
建設業	782	5.8
製造業	2,040	15.2
第3次産業	7,895	58.9
卸売・小売業	1,909	14.3
金融・保険業	283	2.1
不動産・物品賃貸業	99	0.7
運輸・郵便・通信業	480	3.6
電気・ガス・熱供給・水道業	71	0.5
サービス業	2,128	15.9
公務	1,220	9.1
その他(医療・教育等)	1,705	12.7
分類不能		0.0
総数	13,396	100.0



2. 令和7年度 一般会計当初予算

【単位：千円 ■：自主財源】

歳入科目	令和7年度	構成率 %	令和6年度	歳入科目	令和7年度	構成率 %	令和6年度
			比較増減				比較増減
1. 市 税	2,900,732	11.2	2,768,796	13. 交通安全対策特別交付金	1,900	0.0	2,086
			131,936				△ 186
2. 地方譲与税	142,874	0.6	148,281	14. 分担金及び負担金	222,638	0.9	177,285
			△ 5,407				45,353
3. 利子割交付金	1,300	0.0	949	15. 使用料及び手数料	392,529	1.5	407,081
			351				△ 14,552
4. 配当割交付金	9,500	0.0	9,246	16. 国庫支出金	2,335,607	9.0	2,028,413
			254				307,194
5. 株式等譲渡所得割交付金	9,000	0.0	8,302	17. 道支出金	1,262,091	4.9	1,100,355
			698				161,736
6. 法人事業税交付金	45,000	0.2	40,948	18. 財産収入	86,118	0.3	73,226
			4,052				12,892
7. 地方消費税交付金	661,249	2.6	692,672	19. 寄附金	2,000,010	7.8	2,000,010
			△ 31,423				0
8. ゴルフ場利用税交付金	730	0.0	797	20. 繰入金	6,443,441	24.9	6,185,372
			△ 67				258,069
9. 環境性能割交付金	13,000	0.1	12,929	21. 繰越金	10	0.0	10
			71				0
10. 国有提供施設等所在市町村助成交付金	16,500	0.1	16,868	22. 諸収入	257,533	1.0	439,588
			△ 368				△ 182,055
11. 地方特例交付金	9,900	0.0	121,926	23. 市債	2,407,100	9.3	2,434,100
			△ 112,026				△ 27,000
12. 地方交付税	6,621,238	25.6	6,530,760	歳入計	25,840,000	100.0	25,200,000
			90,478				640,000

※参考

	令和7年度	令和6年度	増減 (R7対R6)
自主財源	12,303,011 千円 (47.6 %)	12,051,368 千円 (47.8 %)	251,643 千円 (2.1 %)
依存財源	13,536,989 千円 (52.4 %)	13,148,632 千円 (52.2 %)	388,357 千円 (3.0 %)
合計	25,840,000 千円 (100.0 %)	25,200,000 千円 (100.0 %)	640,000 千円 (2.5 %)

【単位：千円】

歳出科目	令和7年度	構成率 %	令和6年度	歳出科目	令和7年度	構成率 %	令和6年度
			比較増減				比較増減
1. 議会費	130,212	0.5	128,354	9. 消防費	316,558	1.2	483,084
			1,858				△ 166,526
2. 総務費	5,757,626	22.3	5,721,212	10. 教育費	2,620,522	10.1	2,159,732
			36,414				460,790
3. 民生費	4,542,518	17.6	4,625,600	11. 公債費	1,760,902	6.8	1,799,165
			△ 83,082				△ 38,263
4. 衛生費	4,220,771	16.3	3,561,625	12. 職員費	3,503,157	13.6	3,323,279
			659,146				179,878
5. 労働費	72,867	0.3	44,520	13. 災害復旧費	10	0.0	10
			28,347				0
6. 農林水産業費	1,105,527	4.3	1,031,346	14. 予備費	10,000	0.0	10,000
			74,181				0
7. 商工費	225,127	0.9	214,276	0. 諸支出金	0	—	114,500
			10,851				△ 114,500
8. 土木費	1,574,203	6.1	1,983,297	歳出計	25,840,000	100.0	25,200,000
			△ 409,094				640,000

(1) 性質別歳出等

【単位：千円】

区分	令和7年度		令和6年度		対前年比	
	予算額 a	構成比 %	予算額 b	構成比 %	比較増減 c = a - b	増減率 c/b × 100
消費的経費	16,184,229	62.6	15,684,118	62.2	500,111	3.2
内訳	人件費	3,981,896	15.4	3,708,630	14.7	273,266
	物件費	4,102,367	15.9	4,008,564	15.9	93,803
	維持補修費	246,940	1.0	247,457	1.0	△ 517
	扶助費	2,827,971	10.9	2,496,626	9.9	331,345
	補助費等	5,025,055	19.4	5,222,841	20.7	△ 197,786
投資的経費	4,446,664	17.2	3,970,810	15.8	475,854	12.0
内訳	普通建設事業	4,446,654	17.2	3,970,800	15.8	475,854
	災害復旧事業	10	0.0	10	0.0	—
その他の経費	5,209,107	20.2	5,545,072	22.0	△ 335,965	△ 6.1
内訳	公債費	1,761,902	6.8	1,800,165	7.2	△ 38,263
	積立金	2,104,060	8.2	2,198,908	8.7	△ 94,848
	繰出金	1,142,748	4.4	1,190,018	4.7	△ 47,270
	その他	190,397	0.8	345,981	1.4	△ 155,584
	投資及び出資金					
	貸付金	190,397	0.8	345,981	1.4	△ 155,584
	予備費	10,000	0.0	10,000	0.0	—
合計	25,840,000	100.0	25,200,000	100.0	640,000	2.5

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
財政力指数	0.305	0.308	0.320	0.329	0.340	0.347	0.349	0.352	0.344	0.343	0.340
経常収支比率	89.6%	93.3%	87.5%	94.3%	95.0%	96.0%	95.9%	93.9%	84.6%	87.3%	88.0%
実質公債費比率	8.3%	8.6%	8.9%	9.4%	8.7%	9.3%	8.3%	8.6%	8.5%	8.4%	8.5%
ラスハ・イレス指数	100.7%	99.0%	99.5%	99.5%	99.0%	99.0%	98.4%	98.4%	99.0%	98.6%	98.4%

(2) 歳入歳出予算概要総括表

【単位：千円】

区分	令和7年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	比較増減	伸率%
経常歳入(A) 内訳	11,837,053	11,413,065	423,988	3.7
税 収 入	2,769,562	2,638,856	130,706	5.0
地 方 交 付 税	5,571,238	5,430,760	140,478	2.6
税 外 収 入	3,496,253	3,343,449	152,804	4.6
経常歳出(B) 内訳	11,665,629	11,047,000	618,629	5.6
人 件 費	3,831,200	3,648,346	182,854	5.0
扶 助 費	2,769,847	2,443,153	326,694	13.4
公 債 費	1,760,902	1,799,165	△ 38,263	△ 2.1
そ の 他	3,303,680	3,156,336	147,344	4.7
経常収支差引(A)-(B)=(C)	171,424	366,065	△ 194,641	△ 53.2
臨時歳入(D)	14,002,947	13,786,935	216,012	1.6
臨時歳出充当財源(C)+(D)=(E)	14,174,371	14,153,000	21,371	0.2
臨時歳出(F)	14,174,371	14,153,000	21,371	0.2
予算規模(B)+(F)	25,840,000	25,200,000	640,000	2.5

3. 令和7年度 各会計別予算総括表

【単位：千円】

会計名\区分	令和7年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	比較増減	伸率%
一般会計	25,840,000	25,200,000	640,000	2.5
特別会計 内訳	5,935,992	6,108,502	△ 172,510	△ 2.8
交通共済会計	4,476	8,570	△ 4,094	△ 47.8
国民保険会計	3,203,773	3,343,936	△ 140,163	△ 4.2
汚水処理会計	28,356	23,690	4,666	19.7
農業用水会計	80,522	122,625	△ 42,103	△ 34.3
介護保険会計	2,113,937	2,098,140	15,797	0.8
後期高齢者会計	504,928	511,541	△ 6,613	△ 1.3
企業会計 内訳	9,282,029	9,980,126	△ 698,097	△ 7.0
港湾会計	207,737	293,328	△ 85,591	△ 29.2
水道会計	1,704,166	1,774,084	△ 69,918	△ 3.9
下水道会計	1,428,671	2,143,316	△ 714,645	△ 33.3
病院会計	5,941,455	5,769,398	172,057	3.0
合計	41,058,021	41,288,628	△ 230,607	△ 0.6

4. 議員名簿

▽ 議員1名あたりの対象人口 1,381人
(令和7年10月1日現在 22,098人)

議席番号	ふりがな 氏名	生年月日	職業	党派	会派	当選回数
12	えんどうてるのぶ 遠藤輝宣	昭和29年 7月 4日	会社役員	自由民主党	議長	9
15	くどうかつよ 工藤勝代	昭和40年 1月 2日	代表社員	無所属	副議長	4
1	すずきかづひこ 鈴木一彦	昭和37年 7月 9日	政党役員	日本共産党	日本共産党 根室市議会議員団	7
2	はしもとりょういち 橋本竜一	昭和52年 4月12日	政党役員	〃	〃	5
3	くぼたよう 久保田陽	昭和32年 1月 6日	無職	無所属	会派 紅	7
4	すざきかづき 須崎和貴	平成 7年 5月28日	無職	〃	〃	2
5	よしだとしかず 吉田智和	昭和37年 8月31日	無職	〃	〃	1
6	つぼたしげお 壺田重夫	昭和24年10月10日	会社役員	〃	市民クラブ	10
7	ほんだとしはる 本田俊治	昭和32年 1月 6日	自営業	〃	〃	5
8	さのはるひこ 佐野晴彦	昭和35年 1月12日	行政書士	公明党	創志クラブ	1
9	とみかわあゆむ 富川歩	昭和36年11月19日	自営業	自由民主党	〃	3
10	ながほらひとし 永洞均	昭和39年 6月 7日	漁業	無所属	〃	7
11	いがらしひろし 五十嵐寛	昭和23年 9月18日	無職	〃	〃	7
13	あべひでこ 阿部秀子	昭和38年 5月30日	無職	立憲民主党	市政クラブ	1
14	なかむらひさし 中村久	昭和39年11月22日	自営業	〃	〃	2
16	ほさかいづみ 保坂いづみ	昭和44年 8月 9日	弁護士	無所属	無所属	3

※ 条例定数 16名

〔備 考〕

※ 会派届出順

会 派 名	役 職 名	氏 名
市政クラブ	代 表	工 藤 勝 代
	幹 事 長	中 村 久
		阿 部 秀 子
日本共産党 根室市議会 議員団	団 長	鈴 木 一 彦
	幹 事 長	橋 本 竜 一
創志クラブ	会 長	富 川 歩
	幹 事 長	永 洞 均
		五十嵐 寛
		佐 野 晴 彦
会派 紬	代 表	久保田 陽
		須 崎 和 貴
		吉 田 智 和
市民クラブ	代 表	本 田 俊 治
		壺 田 重 夫
無所属	議 長	遠 藤 輝 宣
		保 坂 いづみ

※ 議 員 会 役 員 会

会 長 ・ 五十嵐 寛 (創志クラブ)
 副会長 ・ 鈴 木 一 彦 (日本共産党)
 幹 事 ・ 阿 部 秀 子 (市政クラブ)
 ハ ・ 吉 田 智 和 (会 派 紌)

5. 歴代 議長・副議長

(1) 議 長

代	氏 名	就 任 年 月 日	退 任 年 月 日	在 任 年 数
初 3 代	山 下 亮 輔	昭和 32 年 9 月 27 日	昭和 36 年 9 月 14 日	4 年
		昭和 36 年 9 月 25 日	昭和 40 年 9 月 14 日	4 年
		昭和 40 年 9 月 27 日	昭和 44 年 9 月 14 日	4 年
4 代	嶋 津 豊	昭和 44 年 9 月 29 日	昭和 48 年 9 月 14 日	4 年
5 代	柳 田 光 太 郎	昭和 48 年 9 月 26 日	昭和 52 年 9 月 14 日	4 年
6 代 7	萬 屋 佐 之	昭和 52 年 9 月 26 日	昭和 56 年 9 月 14 日	4 年
		昭和 56 年 9 月 21 日	昭和 58 年 9 月 5 日	2 年
8 代 9	田 家 政 一	昭和 58 年 9 月 5 日	昭和 60 年 9 月 14 日	2 年
		昭和 60 年 9 月 27 日	昭和 60 年 12 月 19 日	3 月
10 代	田 仲 照 夫	昭和 60 年 12 月 19 日	平成 元 年 9 月 14 日	3 年 9 月
11 代	田 家 政 一	平成 元 年 9 月 27 日	平成 5 年 9 月 14 日	4 年
12 代	高 岩 光 男	平成 5 年 10 月 4 日	平成 9 年 9 月 14 日	4 年
13 代	田 家 政 一	平成 9 年 9 月 30 日	平成 13 年 9 月 14 日	4 年
14 代 15	嶋 津 隆 之	平成 13 年 10 月 9 日	平成 17 年 9 月 14 日	4 年
		平成 17 年 9 月 16 日	平成 20 年 3 月 3 日	2 年 6 月
16 代	遠 藤 輝 宣	平成 20 年 3 月 3 日	平成 21 年 9 月 14 日	1 年 6 月
17 代	波 多 雄 志	平成 21 年 9 月 15 日	平成 25 年 9 月 14 日	4 年
18 代	田 塚 不 二 男	平成 25 年 9 月 18 日	平成 29 年 9 月 14 日	4 年
19 代	本 田 俊 治	平成 29 年 9 月 27 日	令 和 3 年 9 月 14 日	4 年
20 代	田 塚 不 二 男	令 和 3 年 9 月 17 日	令 和 7 年 9 月 14 日	4 年
21 代	遠 藤 輝 宣	令 和 7 年 9 月 26 日	令 和 年 月 日	

(2) 副 議 長

代	氏 名	就 任 年 月 日	退 任 年 月 日	在 任 年 数
初 代	菊 地 清 藏	昭和 32 年 9 月 27 日	昭和 36 年 9 月 14 日	4 年
2 代 3	嶋 津 豊	昭和 36 年 9 月 25 日	昭和 40 年 9 月 14 日	4 年
		昭和 40 年 9 月 27 日	昭和 44 年 9 月 14 日	4 年
4 代 5	萬 屋 佐 之	昭和 44 年 9 月 29 日	昭和 48 年 9 月 14 日	4 年
		昭和 48 年 9 月 26 日	昭和 52 年 9 月 14 日	4 年
6 代	田 家 政 一	昭和 52 年 9 月 26 日	昭和 55 年 3 月 25 日	2 年 6 月
7 代	成 田 栄 藏	昭和 55 年 3 月 25 日	昭和 56 年 9 月 14 日	1 年 6 月
8 代	田 家 政 一	昭和 56 年 9 月 21 日	昭和 58 年 9 月 5 日	2 年
9 代	島 治 雄	昭和 58 年 9 月 5 日	昭和 60 年 9 月 14 日	2 年
10 代	田 仲 照 夫	昭和 60 年 9 月 27 日	昭和 60 年 12 月 19 日	3 月
11 代	近 藤 敬 幸	昭和 60 年 12 月 19 日	平成 元 年 9 月 14 日	3 年 9 月
12 代	細 川 憲 了	平成 元 年 9 月 27 日	平成 5 年 9 月 14 日	4 年
13 代	成 田 猛	平成 5 年 10 月 4 日	平成 9 年 9 月 14 日	4 年
14 代	波 多 雄 志	平成 9 年 9 月 30 日	平成 13 年 9 月 14 日	4 年
15 代 16	熊 谷 雅 史	平成 13 年 10 月 9 日	平成 17 年 9 月 14 日	4 年
		平成 17 年 9 月 16 日	平成 21 年 9 月 14 日	4 年
17 代	竹 内 正 利	平成 21 年 9 月 15 日	平成 24 年 11 月 16 日	3 年 2 月
18 代	田 塚 不 二 男	平成 24 年 12 月 14 日	平成 25 年 9 月 14 日	9 月
19 代	小 沼 ゆ み	平成 25 年 9 月 18 日	平成 29 年 9 月 14 日	4 年
20 代	遠 藤 輝 宣	平成 29 年 9 月 27 日	令 和 3 年 9 月 14 日	4 年
21 代 22	工 藤 勝 代	令 和 3 年 9 月 17 日	令 和 7 年 9 月 14 日	4 年
		令 和 7 年 9 月 26 日	令 和 年 月 日	

6. 議会の組織・構成

(1) 議員定数・任期等

(任期：令和 7年 9月15日～令和11年 9月14日)

議員定数		議員定数改正状況				
条例定数	現員数	改正内容	備考		改正内容	備考
16人	16人	30人 → 28人	昭和 60. 6. 28 議決 7. 1 制定	24人 → 20人	平成 17. 3. 25 議決 次の一般選挙より	
		28人 → 26人	平成 7. 12. 25 議決 次の一般選挙より	20人 → 18人	平成 24. 9. 28 議決 次の一般選挙より	
		26人 → 24人	平成 13. 3. 23 議決 次の一般選挙より	18人 → 16人	令和 2. 9. 18 議決 次の一般選挙より	

(2) 党派・会派別構成

党派 会派	自由 民主党	立憲 民主党	日本 共産党	公明党	無所属	会派別 合計
創志クラブ	◎ 2			1	2	◎ 5
市政クラブ		2			○ 1	○ 3
会派袖					3	3
日本共産党 根室市議会議員団			2			2
市民クラブ					2	2
無所属					1	1
党派別合計	2	2	2	1	9	16

※議長(⇒◎)については、会派離脱し無所属のため出身会派を表示

※副議長(⇒○)

(3) 年齢別構成

(令和7年10月1日現在)

区分	20歳～ 29歳	30歳～ 39歳	40歳～ 49歳	50歳～ 59歳	60歳以上	合計	最年轻	最高齢	平均齢
議員数	0人	1人	1人	1人	13人	16人	30歳	77歳	61.9歳

(4) 当選回数別

1回	2回	3回	4回	5回	6回	7回	8回	9回	10回
3人	2人	2人	1人	2人	0人	4人	0人	1人	1人

(5) 常任・議会運営委員会

(令和 7年 9月26日選任：任期 2年)

（◎ 委員長 ○ 副委員長）

委員会 (定数)	委 員	所 管 事 項
総務経済 (8)	◎ 橋本竜一 ○ 中村久 久保田陽 吉田智和 壺田重夫 佐野晴彦 五十嵐寛 遠藤輝宣	<p>1. 総合政策部の所管に属する事項</p> <p>2. 総務部の所管に属する事項</p> <p>3. 北方領土・国際交流部の所管に属する事項</p> <p>4. 水産経済部の所管に属する事項</p> <p>5. 建設水道部の所管に属する事項</p> <p>6. 会計課の所管に属する事項</p> <p>7. 消防本部の所管に属する事項</p> <p>8. 監査委員、選挙管理委員会、農業委員会及び公平委員会の所管に属する事項</p> <p>9. 他の委員会の所管に属しない事項</p>
文教厚生 (8)	◎ 須崎和貴 ○ 鈴木一彦 本田俊治 富川歩 永洞均 阿部秀子 工藤勝代 保坂いづみ	<p>1. 市民生活部の所管に属する事項</p> <p>2. 健康福祉部の所管に属する事項</p> <p>3. 市立根室病院の所管に属する事項</p> <p>4. 教育委員会の所管に属する事項</p>

(◎ 委員長 ○ 副委員長)

委員会 (定数)	委 員	所 管 事 項
議会運営 (6)	◎ 永 洞 均 ○ 須 崎 和 貴 鈴 木 一 彦 本 田 俊 治 富 川 歩 中 村 久	1. 議会の運営に関する事項 2. 議会の会議規則、委員会に関する条例等に関する事項 3. 議長の諮問に関する事項

(6) 特別委員会

名 称	委 員 長	委員数	設 置 年 月 日	設 置 目 的
	副 委 員 長			
北方領土・水産 対策特別委員会	本 田 俊 治 富 川 歩	8人	R 7. 9. 26	北方領土問題とこれらに起因する水産の諸問題等について、適切な対策を講ずること

(7) その他の委員会

名 称	委 員 長	委員数	設 置 年 月 日	設 置 趣 旨
	副 委 員 長			
I C T 推進検討 委 員 会	本 田 俊 治 工 藤 勝 代	6人	R 5. 10. 10	市民への情報提供の充実、議会の活性化及び危機管理体制の強化等のため、I C T技術活用の検討及び推進を図る
広 報 委 員 会	富 川 歩 本 田 俊 治	5人	H25. 3. 1	広く議会活動を市民に周知し、議会に対する理解を深め、より開かれた議会を目指す

名 称	会 長	設 置 会員数	設 置 年 月 日	設 置 趣 旨
	副 会 長			
	事 務 局 長			
根室市森林・林業活性化 推進議員連盟	久保田 陽 五十嵐 寛 橋 本 竜 一	15人	H 9. 10. 3	森林・林業、林産業の活性化に資する諸施策の実現のための運動を行なう

7. 委員会活動状況

(1) 常任・議会運営委員会(令和6年1月～12月)

区分	開催延日数(回数)			付託件数	協議会 (市内視察含)	行政視察
	議会期間中	休会中	合計			
総務経済	3日	0日	3日	28件	9日	0日
文教厚生	4日	0日	4日	15件	10日	4日
小計	7日	0日	7日	43件	19日	4日
議会運営	17日 18回	7日 7回	24日 25回	一件	一日	0日
合計	24日 25回	7日 7回	31日 32回	43件	19日	4日

(2) 特別委員会(令和6年1月～12月)

名称	委員数	会議延日数	付託件数
北方領土・水産対策特別委員会	8人	3日	一件
根室市総合計画審査等特別委員会	8人	10日	1件
一般会計予算審査特別委員会(当初予算)	7人	4日	1件
各事業・特別会計予算審査特別委員会 (当初予算)	8人	3日	10件
補正予算審査特別委員会 (6月・9月・12月定例月議会)	8人	3日	15件
令和5年度 一般会計決算審査特別委員会	7人	4日	1件
令和5年度 各事業・特別会計決算審査特別委員会	8人	3日	10件

※ 特別委員会の会議延日数については、協議会・理事会・正副委員長会議・市内視察

・市外視察のほか、他団体との懇談・意見交換も含む

8. 議員報酬・特別職給与等

(1) 議員報酬等

[議決月日]
適用

区分	報酬月額	費用弁償	期末手当
議長	405,000円 (H 8. 3. 25) (H 8. 4. 1)	本会議及び 委員会 ※交通費 実費相当額	6月支給分 $\frac{230.0}{100}$ (R 6. 12. 26) 12月支給分 $\frac{230.0}{100}$ (R 6. 12. 26) 合計 $\frac{460.0}{100}$
副議長	340,000円 (H 8. 3. 25) (H 8. 4. 1)		
議員	315,000円 (H 8. 3. 25) (H 8. 4. 1)		職務加算割合 15%

(2) 特別職給与等

[議決月日]
適用

区分	給料月額	期末手当
市長	900,000円 (H 8. 3. 25) (H 8. 4. 1)	6月支給分 $\frac{230.0}{100}$ (R 6. 12. 26) 12月支給分 $\frac{230.0}{100}$ (R 7. 12. 26) 合計 $\frac{460.0}{100}$ ※職務加算割合 15%
副市長	720,000円 (H 8. 3. 25) (H 8. 4. 1)	
教育長	635,000円 (H 8. 3. 25) (H 8. 4. 1)	
監査委員 (知識経験)	160,000円 (H10. 10. 16) (H10. 10. 21)	
監査委員 (議会選出)	57,500円 (H 8. 3. 25) (H 8. 4. 1)	

(3) 議員研修旅費

区分	期間	摘要
常任委員会	委員任期中(2年)	140,000円打切 旧 S62年～ 70,000円 新 H8年～ 140,000円

(4) 政務活動費

交付対象	期間	支給金額
会派及び議員	1年間	1人当たり 240,000円

9. 令和7年度 議会費予算

【単位：千円】

節	予算額	細 節
1. 報酬	61,860	議長 4,860 副議長 4,080 議員 52,920
3. 職員手当等	27,270	議員期末手当 27,270
4. 共済費	16,736	市議会議員共済会事務負担金 208 市議会議員共済会給付費負担金 16,528
7. 報償費	89	謝礼金 80 記念品 9
8. 旅費	6,834	費用弁償 135 普通旅費 4,459 研修旅費 2,240
9. 交際費	600	議長交際費 600
10. 需用費	2,507	消耗品費 449 印刷製本費 2,048 修繕料 10
11. 役務費	235	通信運搬費 96 広告料 137 手数料 2
12. 委託料	6,535	会議録作成・データ更新業務委託料 5,820 議会システム保守点検業務委託料 715
13. 使用料及び 賃借料	3,296	テレビ受信料 19 会議録検索システム使用料 792 自動車借上料 10 電子機器借上料 2,475
18. 負担金補助 及び交付金	4,250	全国市議会議長会負担金 306 北海道市議会議長会負担金 46 全国自治体病院経営都市議会協議会負担金 18 防衛庁全国情報施設協議会負担金 30 共同負担金 10 政務活動費交付金 3,840
合計	130,212	◇ 市民一人あたりの経費 5,877円

関係職員給与

32,196 千円

一般会計に占める割合 0.12 %

10. 議会運営

(1) 定例会の招集回数等

通年議会の実施。定例会を年1回とし、会期を通年とする。

(2) 本会議の会議時間

午前10時から午後4時までとし、会議の開始はブザーで知らせる。

(3) 代表質問

代表質問については毎年の3月定例月議会及び市長改選後初の定例月議会に行うこととする。

① 通告期限・方法

市政方針及び教育行政方針を、市長改選期については所信表明を聞いた後、議長の定めた期日までに文書で通告する。

② 発言順位

会派人数の多い順から行い、与野党交互に行う。

※ただし、同数の場合は、話し合いにより調整する。

③ 質問者数

各会派1名とする。

④ 質問時間

答弁時間を除き45分以内とする。

⑤ 質問及び答弁方法

- ・1回目は演台において、一括質問一括答弁方式とし、2回目以降については発言席から一問一答方式で行う。
- ・市長等の反問権を認める。

(4) 一般質問

毎年3月定例月議会及び市長改選後初の定例月議会については代表質問終了後、その他の定例月議会については毎回行うこととする。⇒代表質問を行った者は、一般質問できない。

① 通告期限・方法

あらかじめ議長が定めた締切日（定例月議会の議会運営委員会開催日の前日）までに文書で通告する。⇒代表質問を行う定例会を除く

② 発言順位

通告書の提出順。

③ 質問者数

代表質問を行う定例月議会については、会派の人数により、5名以上は2名、4名以下は1名、また、会派に属しない議員は人数の2分の1までが一般質問を行うことができる。

なお、代表質問を行わない定例月議会については、制限はしていない。

④ 質問時間

代表質問を行う定例月議会については答弁時間を除き25分以内とし、その他の定例月議会については答弁時間を除き30分以内とする。

⑤ 質問及び答弁方法

- ・1回目は演台において、一括質問一括答弁方式とし、2回目以降については発言席から一問一答方式で行う。
- ・市長等の反問権を認める。

(5) 議案審査方法

- ・委員会中心主義
- ・反問権を認める

(6) 議会運営委員会

① 委員の選出方法

委員定数（6名）の配分を各会派に割り当て、議会において選任する。

② 委員会の開催時期

定例月議会においては招集日の7日前、緊急議会においては招集日当日の開会前に行う。

③ 委員の構成

創志クラブ ⇒ 2名、市政クラブ ⇒ 1名、会派紹 ⇒ 1名、
日本共産党 ⇒ 1名、市民クラブ ⇒ 1名 以上6名

④ 無所属議員の取扱い

委員会への出席を認めていない。必要がある時は、委員長の出席要請によりオブザーバーとして出席。

(7) 予算審査

① 当初予算

3月定例月議会において一般会計、各事業・特別会計予算審査特別委員会を設置・付託し、議会期間中に審査する。

(ア) 審査の内容

- ◇ 一般会計予算審査特別委員会
一般会計
- ◇ 各事業・特別会計予算審査特別委員会
事業会計（4会計）並びに特別会計（6会計）

(イ) 委員の構成

両委員会とも各会派、無所属議員のそれぞれ2分の1が委員となる。

(ウ) 審査の期間

同時開催3～4日間程度。

(エ) 質疑時間・回数制限

答弁時間も含め50分以内とし、回数は制限されていない。

② 補正予算

補正予算案及びそれに係わる専決処分等が提出された定例月議会（3月定例月議会を除く）において特別委員会を設置・付託の上、議会期間中に審査する。

(ア) 委員の構成

設置の都度に各会派、無所属議員の2分の1が委員となる。

(イ) 審査の期間

定例月議会毎に1日間程度。

(エ) 質疑時間・回数制限

答弁時間を含め50分以内とし、回数は制限されていない。

(8) 決算審査

9月定例月議会に上程し、決算審査特別委員会を設置・付託の上、議会期間の休会中に各会計の決算審査を行い、9月定例月議会最終日の本会議において採決となる。

① 審査の時期／期間

- ◇ 一般会計決算審査特別委員会
- ◇ 各事業・特別会計決算審査特別委員会

※ 9月定例月議会休会中に3～4日間程度2委員会同時に開催。

② 委員の構成

一般会計、各事業・特別会計とも設置の都度に各会派、無所属議員のそれぞれ2分の1が委員となる。(全議員がいずれかの委員となる。)

③ 質疑時間・回数制限

答弁時間も含め50分以内とし、回数は制限されていない。

(9) 議会広報

「ねむろ市議会だより」として、年4回の各定例月議会の焦点を掲載。

(10) 会議録

① 本会議 ⇒ 逐語録

業者へ委託(録音媒体から反訳一製本)し、次期定例月議会までに配付及び会議録検索システムに反映。

② 委員会 ⇒ 逐語録

業者へ委託(録音媒体から反訳一製本)し、委員会ごと通年で1部作成及び会議録検索システムに反映。

11. 議会図書室

(1) 主な蔵書

① 市議会に関する資料・図書	② 市政に関する資料・図書
<ul style="list-style-type: none"> ・本会議会議録 ・各委員会会議録 ・市議会だより(第1号～) ・議会史(他市のもの) ・議会運営・地方自治に関する図書など 	<ul style="list-style-type: none"> ・市勢要覧 ・広報ねむろ ・各種計画書等 ・市史(他市のもの) ・北方領土に関する図書など
③ 法令関係	④ その他
<ul style="list-style-type: none"> ・地方自治関係実例判例集 ・地方自治法質疑応答集 ・根室市例規類集など 	<ul style="list-style-type: none"> ・根室市内各小中学校創立・閉校記念誌 ・地方紙(北海道新聞・釧路新聞)など

(2) 図書購入予算(令和7年度)

区分	予算額	内容
追録代	120,000円	地方自治法関係実務辞典、地方自治関係実例判例集、現行自治六法、地方自治法質疑応答集
購読料	91,200円	北海道新聞、釧路新聞

12. 議会事務局の機構・人員

・定数 4人 　・現員 5人

局長 — 次長 — 議会総務主査 — 局員 2人
(公平委員会の職員併任)

13. 令和6年 議会開催状況

(1) 開催回数・日数・付議事件等（令和6年1月～12月）

※開催回数・日数は、あくまで各議会の会期日数

区分	本会議日数	本会議時間	提出者別・種類別																		年間件数						
			市長						議員						議長(議会)												
			条例	予算	決算	地方項	自4	専決	その	小計	報告	合計	条例	規則	意見書	決議	特委設置	その他	合計	請願	許可	選挙	選任	その他	合計		
定例会 (通常)	2月定例月	4	11:45	18	19				7	44	1	45			4		1		5					0	50		
	6月定例月	3	6:45	4	2			5	2	13	3	16		1	6				7					0	23		
	9月開会議会	1	0:09							0	4	4							0					0	4		
	9月定例月	4	6:59	1	4	11			4	20	7	27			3				3				1	1	31		
	12月定例月	3	6:11	6	9			1	1	17		17			6				6				1	1	24		
小計			15	31:49	29	34	11	6	0	14	94	15	109	0	1	19	0	1	0	21	0	0	0	0	2	132	
緊急議会	1月	1	0:35		1					1		1							0						0	1	
	4月	1	0:33		1					1	2	3							0						0	3	
	5月	1	0:25	1						1		1							0						0	1	
	10月	1	0:03		1					1		1							0						0	1	
	10月②	1	0:30		1					1		1							0						0	1	
	12月	1	1:22	1	9					10		10	1						1						0	11	
小計			6	3:28	2	13	0	0	0	0	15	2	17	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	18
合計 (11回)			21	35:17	31	47	11	6	0	14	109	17	126	1	1	19	0	1	0	22	0	0	0	0	0	2	150

(2) 議決様態(令和6年1月～12月)

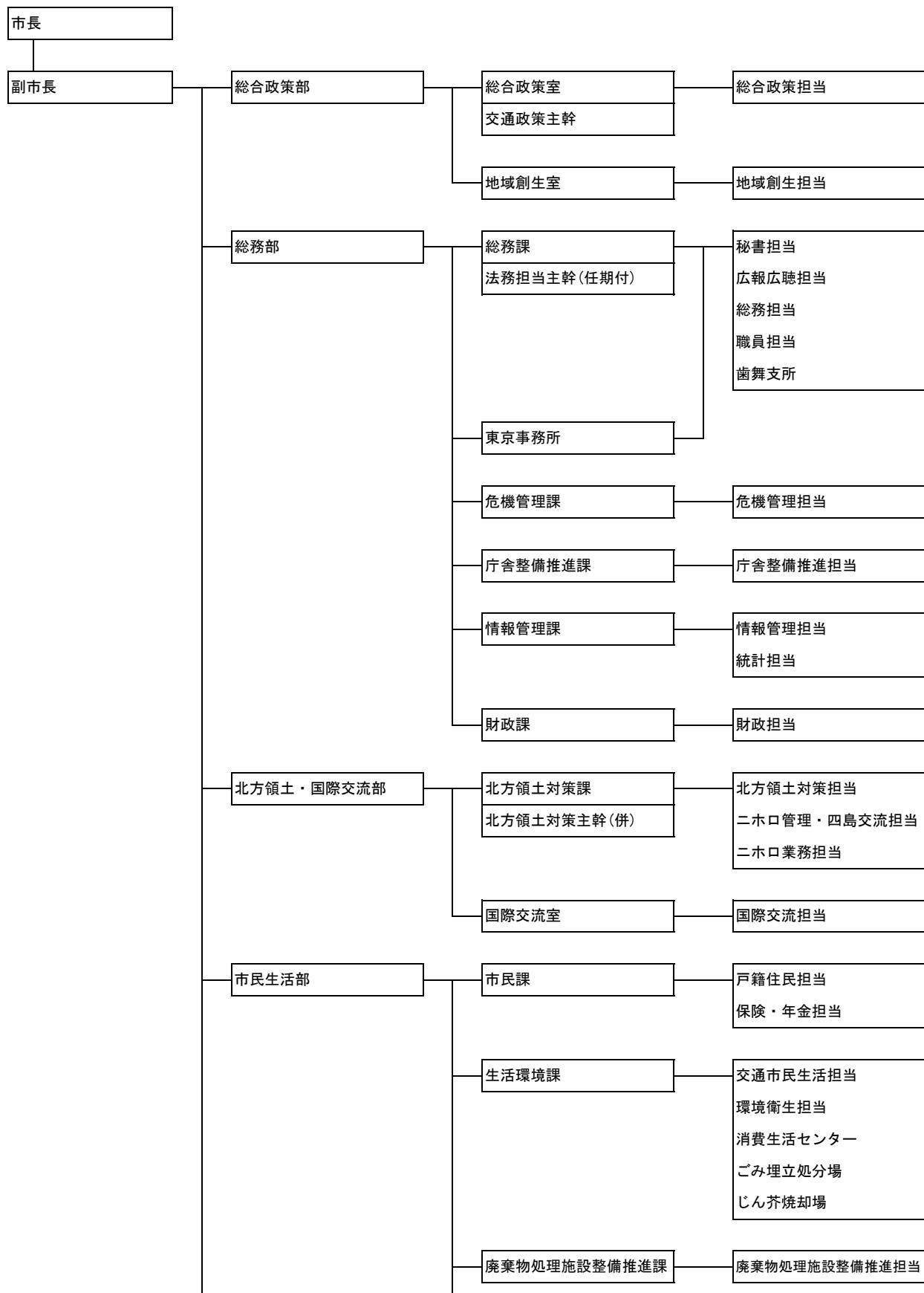
区分		提出者別・種類別																				年間件数	代表・一般質問人/日数	傍聴者人							
		市長										議員					議長(議会)														
		原案可決	可答申	原案同意	原案可決及び認定	認定	選任	否意	継続審査	その他	小計	報告済	合計	原案可決	否意	その他	合計	原案可決	許可	当選	推薦決定	採択	選任	一部採択	不採択	継続審査	報告済	合計			
定例会 (通年)	2月定例月	43	1								44	1	45	5			5											0	50	6/2 3/1	11
	6月定例月	11						2			13	3	16	7			7											0	23	8/2	20
	9月開会議会										0	4	4				0											0	4	—	0
	9月定例月	6		2	2	9	1				20	7	27	3			3	1										1	31	11/2	6
	12月定例月	17									17		17	6			6	1										1	24	7/2	5
小計		77	1	2	2	9	3	0	0	0	94	15	109	21	0	0	21	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	132		42
緊急議会	1月	1									1		1				0											0	1		0
	4月	1									1	2	3				0											0	3		0
	5月	1									1		1				0											0	1		1
	10月	1									1		1				0											0	1		0
	10月②	1									1		1				0											0	1		0
	12月	10									10		10	1			1											0	11		1
小計		15	0	0	0	0	0	0	0	0	15	2	17	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	18		2
合計 (11回)		92	1	2	2	9	3	0	0	0	109	17	126	22	0	0	22	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	150		44

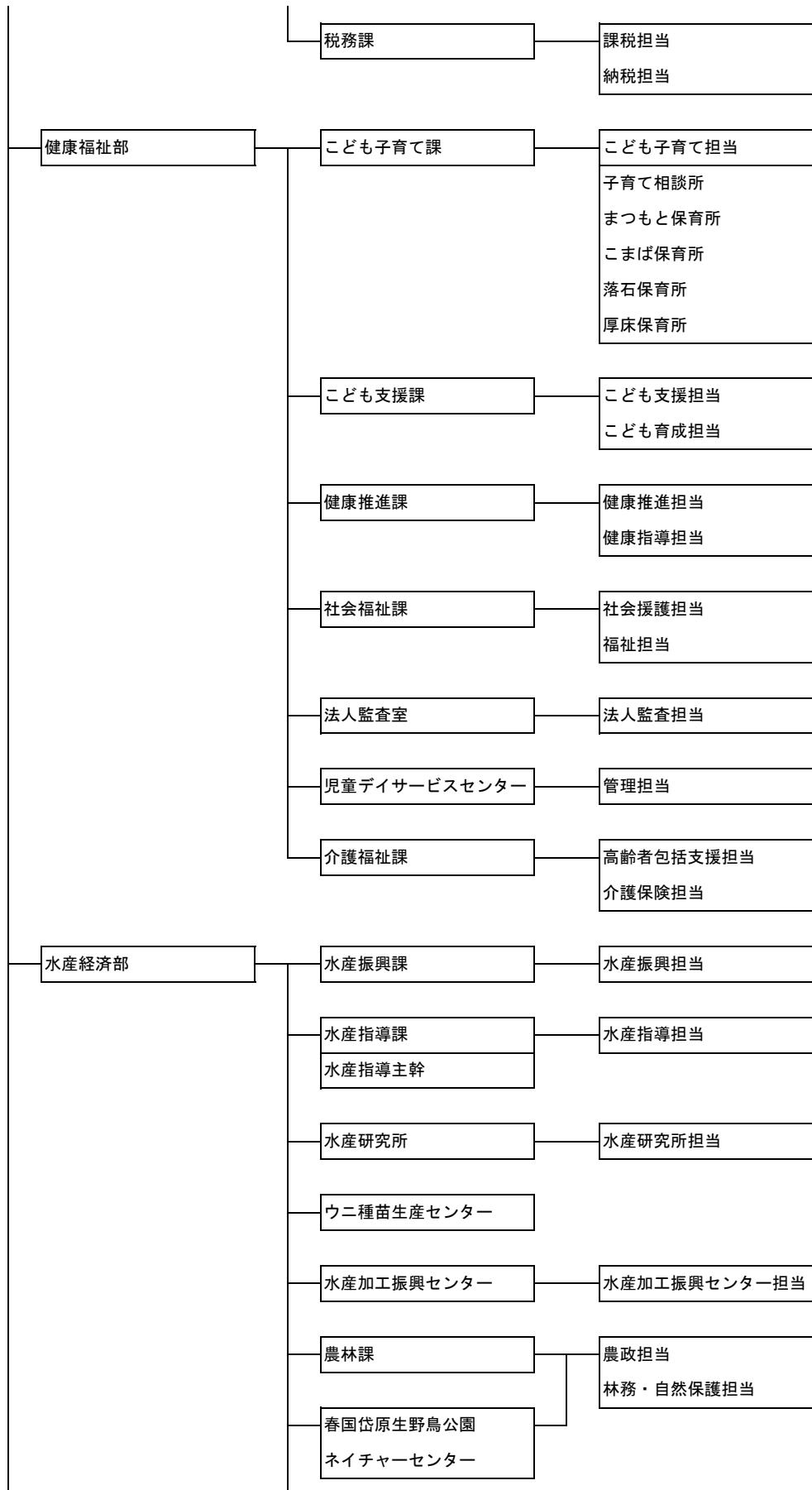
14. 視察來訪状況

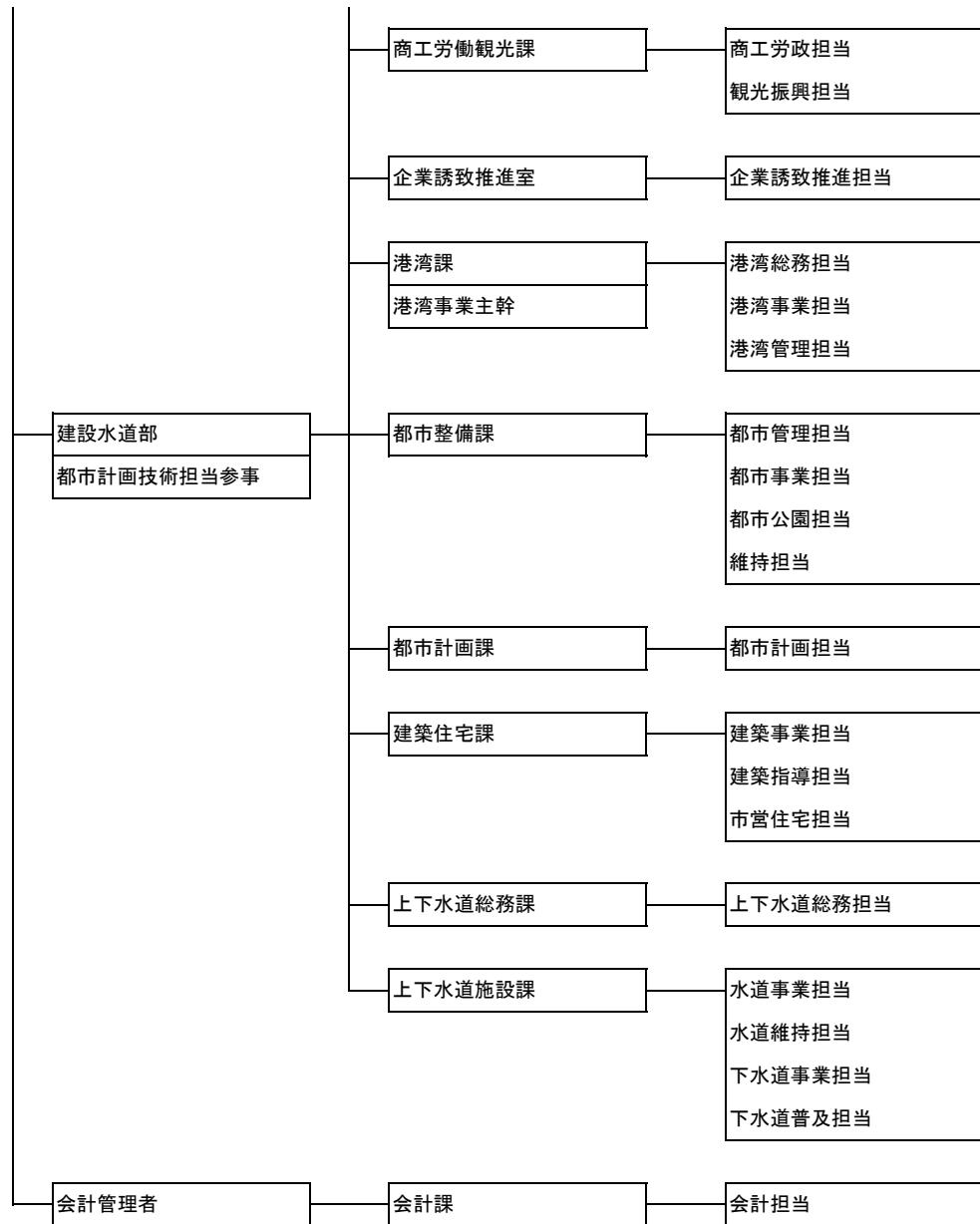
月別	年	道外		道内		月別	年	道外		道内	
		件数	人數	件数	人數			件数	人數	件数	人數
1月	2	0	0	0	0	8月	2	0	0	0	0
	3	0	0	0	0		3	0	0	0	0
	4	0	0	0	0		4	2	10	1	1
	5	0	0	0	0		5	5	40	1	4
	6	1	21	0	0		6	1	10	0	0
2月	2	0	0	0	0	9月	2	0	0	0	0
	3	0	0	0	0		3	0	0	0	0
	4	0	0	0	0		4	0	0	0	0
	5	0	0	0	0		5	0	0	0	0
	6	1	6	0	0		6	0	0	0	0
3月	2	0	0	0	0	10月	2	2	10	1	3
	3	0	0	0	0		3	0	0	0	0
	4	0	0	0	0		4	0	0	0	0
	5	0	0	0	0		5	2	8	0	0
	6	0	0	0	0		6	1	5	2	16
4月	2	0	0	0	0	11月	2	0	0	0	0
	3	0	0	0	0		3	0	0	0	0
	4	0	0	0	0		4	0	0	0	0
	5	0	0	0	0		5	1	5	0	0
	6	1	2	0	0		6	1	3	0	0
5月	2	0	0	0	0	12月	2	0	0	0	0
	3	0	0	0	0		3	0	0	0	0
	4	0	0	1	5		4	0	0	0	0
	5	0	0	0	0		5	0	0	0	0
	6	0	0	0	0		6	0	0	0	0
6月	2	0	0	0	0	計	2	2	10	1	3
	3	0	0	0	0		3	0	0	0	0
	4	0	0	1	10		4	4	25	3	16
	5	0	0	0	0		5	12	85	1	4
	6	0	0	1	1		6	8	56	3	17
7月	2	0	0	0	0		2	3 件		13 名	
	3	0	0	0	0		3	0 件		0 名	
	4	2	15	0	0		4	7 件		41 名	
	5	4	32	0	0		5	13 件		89 名	
	6	2	9	0	0		6	11 件		73 名	

15. 市行政機構図（令和7年4月1日現在）

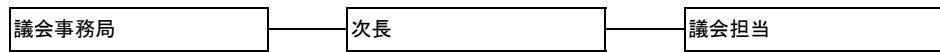
【市長部局】



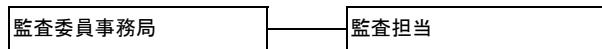




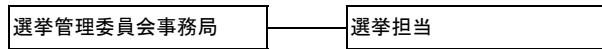
【議会事務局】



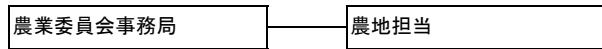
【監査委員事務局】



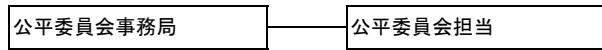
【選挙管理委員会事務局】



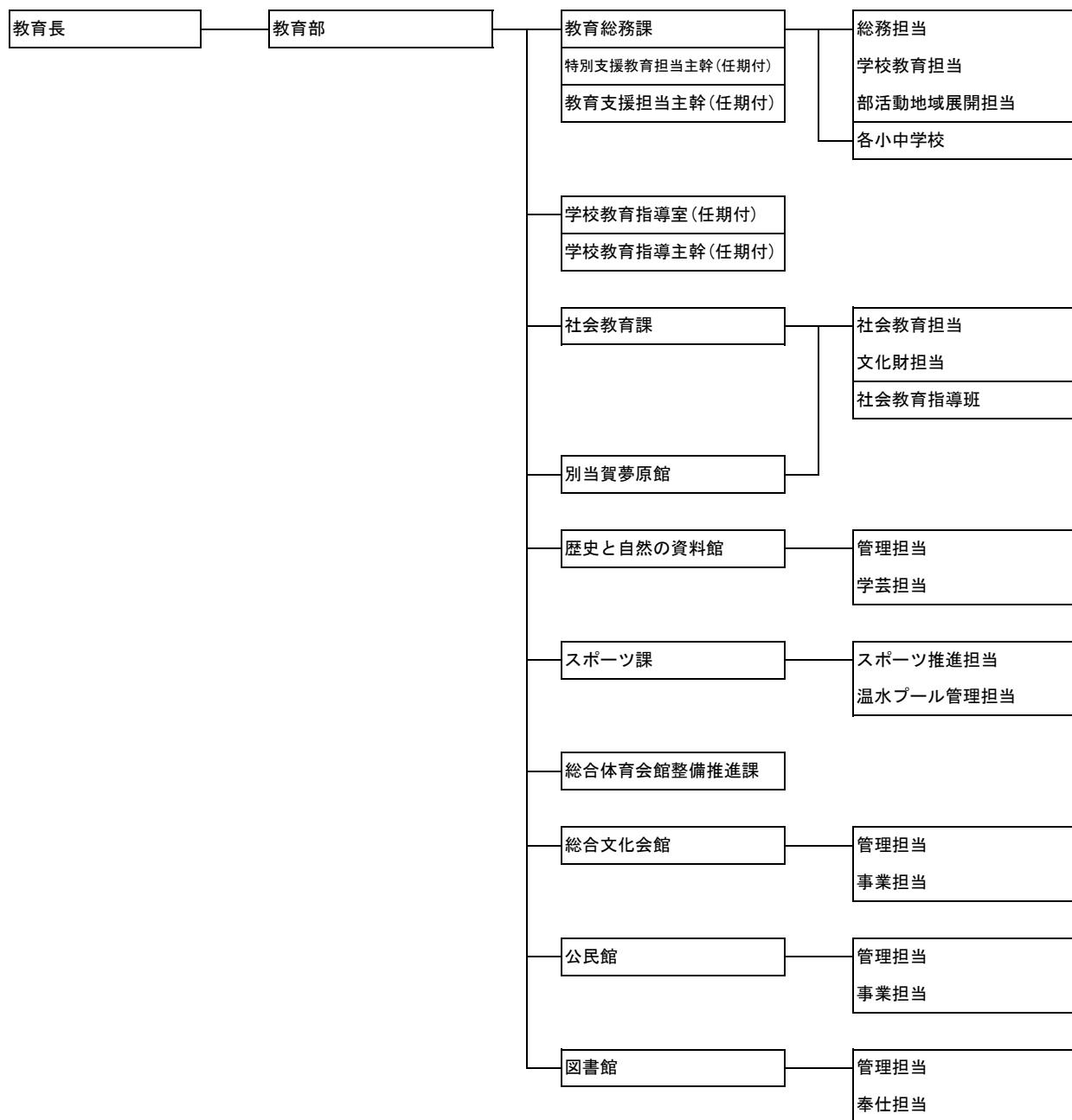
【農業委員会事務局】



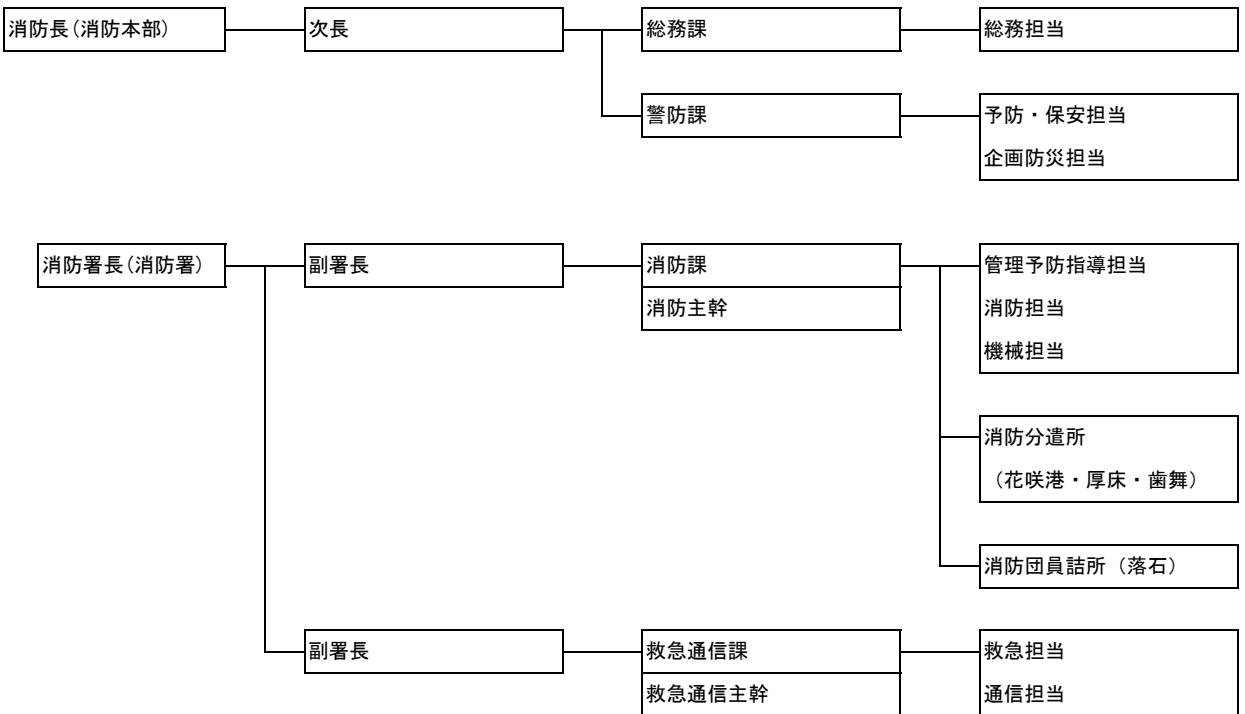
【公平委員会】



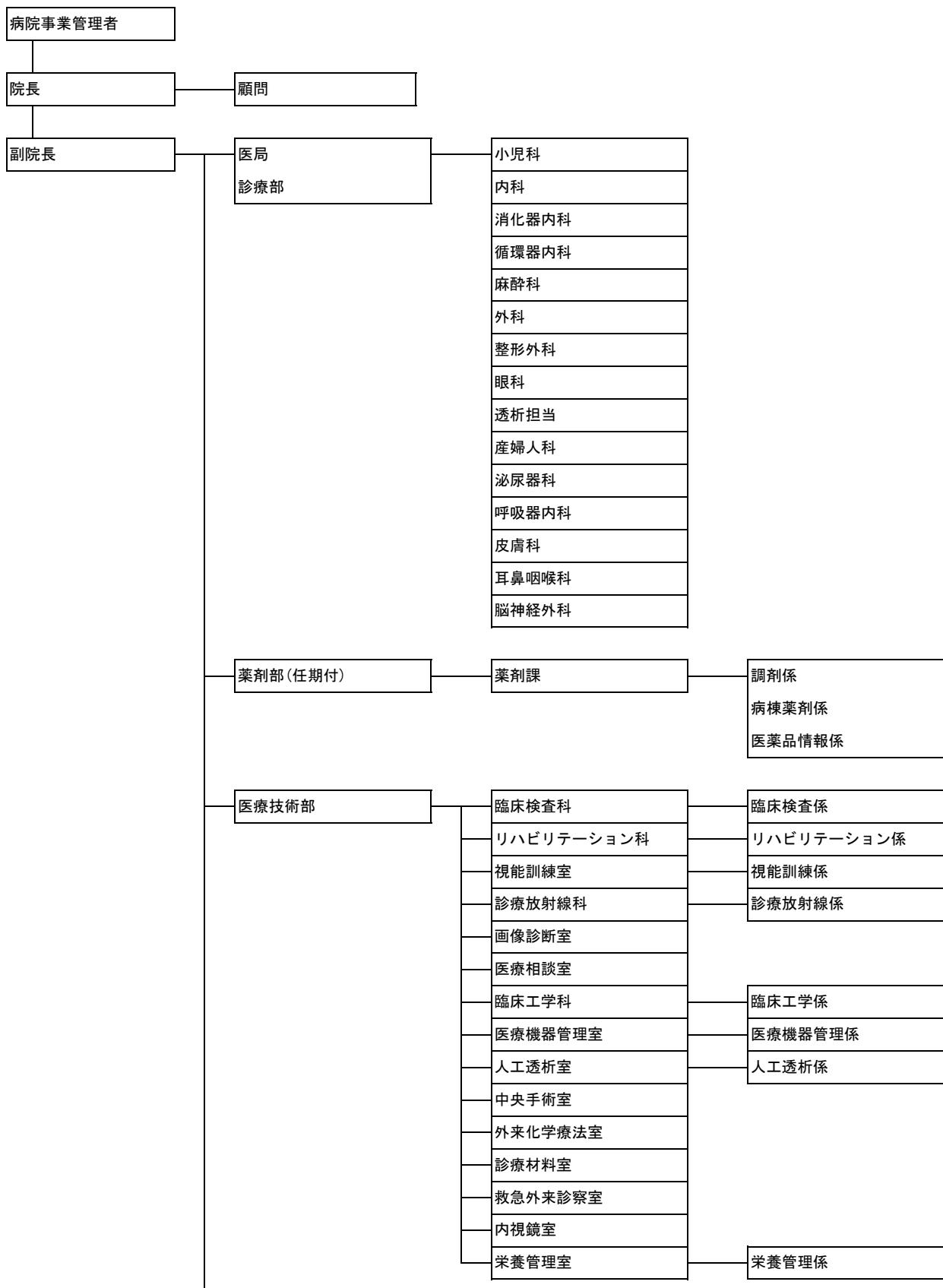
【教育委員会】



【消防本部・署】



【市立根室病院】





16. 市職員人員配置一覧

(令和 7年 4月 1日現在)

部局別	定数	現員	備考
(1) 市長事務局	275	229	
① 一般部局	270	225	福祉事務所を含む
(福祉事務所)	(45)	(32)	
② 港湾事業	5	4	
(2) 議会事務局	4	4	
(3) 選挙管理委員会事務局	1	1	
(4) 監査委員事務局	2	2	
(5) 公平委員会事務局	1	1	
(6) 農業委員会事務局	2	2	
(7) 教育委員会	65	47	教育長を除く
(8) 消防本部	71	70	
(9) 水道事業	14	11	
(10) 下水道事業	8	6	
(11) 病院事業	217	164	
合計	660	537	市長、副市長、教育長相互交流を除く